



道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 641

令和5年4月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話 03-3501-5611(代)
発行人 小林 勉
定価 20円(会員の購読料は会費を含む)

8月10日は「道の日」

令和5年度 道路関係予算配分概要

事業費 2兆3,262億円

配分総括表

(単位: 百万円)

区分	令和5年度配分額			国庫債務負担行為(ゼロ国債)					
	本省配分	一括配分	計	平準化等			事業加速円滑化		
				本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
直轄事業	876,912	587,507	1,464,419	90,404	43,128	133,532	3,080	-	3,080
補助事業	858,204	3,550	861,754	200	-	200	22,400	-	22,400
合計	1,735,116	591,057	2,326,173	90,604	43,128	133,732	25,480	-	25,480

注1. 事業費ベース
注2. 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。
※ 上記の他に、調査費、諸費等がある。
※ 防災・安全交付金(国費8,313億円[対前年度比1.02])、社会資本整備総合交付金(国費5,492億円[対前年度比0.94])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
※ 東日本大震災からの復旧・復興対策事業として、社会資本整備総合交付金(国費116億円[対前年度比1.12])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

直轄事業 整備局別配分内訳表

(単位: 百万円)

区分	令和5年度配分額			国庫債務負担行為(ゼロ国債)					
	本省配分	一括配分	計	平準化等			事業加速円滑化		
				本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	96,613	94,700	191,313	12,787	17,692	30,479	-	-	-
東北地方整備局	73,620	74,955	148,575	5,880	8,742	14,622	1,000	-	1,000
関東地方整備局	164,988	81,525	246,513	22,410	50	22,460	1,800	-	1,800
北陸地方整備局	44,169	40,863	85,032	5,590	4,444	10,034	-	-	-
中部地方整備局	119,389	67,518	186,907	3,255	2,246	5,501	280	-	280
近畿地方整備局	126,808	66,972	193,780	16,240	2,590	18,830	-	-	-
中国地方整備局	75,933	53,769	129,702	1,800	1,288	3,088	-	-	-
四国地方整備局	55,394	34,608	90,002	9,375	2,947	12,322	-	-	-
九州地方整備局	95,299	61,913	157,212	5,525	2,889	8,414	-	-	-
沖縄総合事務局	24,699	10,684	35,383	7,542	240	7,782	-	-	-
合計	876,912	587,507	1,464,419	90,404	43,128	133,532	3,080	-	3,080

注1. 事業費ベース
注2. 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。
※ 上記の他に、調査費、諸費等がある。

国土交通省道路局は、令和5年度予算の成立を受けて、3月31日に道路関係予算配分概要を発表した。

配分額は、事業費ベースで2兆3,262億円となっており、その内訳は、直轄事業1兆4,644億円、補助事業8,618億円となっている。

【配分方針】
令和5年度予算においては、「防災・減災、国土強靱化」、「予防保全による老朽化対策」、「人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備」、「道路空間の安全・安心や賑わいの創出」、「道路システムのDX」、「GXの推進による脱炭素社会の実現」に重点的に取り組み、施策効果の早期実現を図り、道路整備を計画的に進められるよう、

配分を行っている。また、事業の実施に際しては、「防災・減災、国土強靱化」のための5か年加速化対策に基づき、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図るため、令和4年度補正予算とあわせて、重点的かつ集中的に対策を講じている。

【配分額(事業費)】
直轄事業 1兆4,644億円
補助事業 8,618億円

※1. 右記の他に、調査費、諸費等がある。
※2. 防災・安全交付金(国費8,313億円[対前年度比1.02])、社会資本整備総合交付金(国費5,492億円[対前年度比0.94])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
※3. 東日本大震災からの復旧・復興対策事業として、社会資本整備総合交付金(国費116億円[対前年度比1.12])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

表1 配分状況(全国)

(単位: 億円)

区分	配分額
改築等	10,369
幹線道路ネットワーク整備	8,249
局所的な対策等	2,120
維持修繕	4,275
計	14,644

注1. 事業費ベース
注2. 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

表2 配分状況(全国)

(単位: 億円)

区分	配分額
高規格道路、IC等アクセス道路その他	3,740
道路メンテナンス事業補助	3,887
交通安全対策(通学路緊急対策)	991
計	8,618

注1. 事業費ベース
注2. 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

【事業別概要】
直轄事業については、近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえて、強靱で信頼性の高い国土幹線道路ネットワークの構築や平常時・災害時を問わない安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワークの構築を推進するため、大きなストック効果の発現が見込まれる道路整備に重点投資するなど、計画的な事業実施に必要な額を配分している。

また、全ての人が安全・安心で快適に生活できる社会の実現に向けて、交通安全対策や無電柱化の推進などの局所的な対策についても計画的な事業実施に必要な額を配分している。

道路の維持修繕については、道路を常時良好な状態に保つため、巡回、清掃、除草、除雪等の維持作業や、定期点検及びその結果に基づき橋梁、トンネル等の計画的な修繕、緊急輸送道路の防災・震災対策、積雪寒冷地域等における雪害対策等を実施している。

① 配分方針
補助事業については、高規格道路、IC等アクセス道路等に関する予算を計上している。

② 配分状況(全国)
表1を参照



令和5年3月30日(木) 運用開始
新名神高速道路 亀山西JCT~甲南ICの一部区間
~片側3車線運用を開始~

【運用開始日】
令和5年3月30日(木)

【運用区間】
① 新名神高速道路(亀山西JCT~甲南IC)上り線) / 延長約7.4km(甲賀土山IC付近)
② 新名神高速道路(亀山西JCT~甲南IC)下り線) / 延長約7.4km(甲賀土山IC付近)

【運用開始による整備効果】
◆物流効率化により生産性を向上
◆新名神の大型車交通量は、供用後、増加傾向にあり、ダブル連結トラックやトラクタ隊列走行など、次世代の物流システムの実現を見据えた対応が必要になってくる。

◆新名神の迂回車両により、新名神の交通量が増加した場合においても、渋滞の発生を抑制し、名神軸の円滑な交通確保に寄与する。

【運用開始による整備効果】
◆物流効率化により生産性を向上
◆新名神の大型車交通量は、供用後、増加傾向にあり、ダブル連結トラックやトラクタ隊列走行など、次世代の物流システムの実現を見据えた対応が必要になってくる。

◆新名神の迂回車両により、新名神の交通量が増加した場合においても、渋滞の発生を抑制し、名神軸の円滑な交通確保に寄与する。



“道路総合システムサービス”企業

NICHIREKI
二チレキ株式会社
東京都千代田区九段北4-3-29 TEL.03(3265)1511代表